

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	京都府北部地域におけるコミュニティ支援事業
申請事業名(副)	

※任意 入力数 主 20 字 副 20 字

申請資金分配団体名	プラスソーシャルインベストメント株式会社
-----------	----------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし 該当する箇所に√(チェック)を入れてください								

優先的に解決すべき社会の諸課題

該当する領域に√(チェック)を入れてください(複数可)

左側で√した領域に、対応する分野に√を入れてください(複数可)

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年4月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> (京都府北部地域: 舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町、福知山市、綾部市)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	地域社会における活力の低下、社会的な困難に直面している限界集落およびその住民	事業対象者人数	
------	-------------------	--------	--	-------------------------	--	---------	--

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
申請団体の京都北都信用金庫は、京都府宮津市に本店をおく信用金庫である。1901年発足と歴史は古く、全国の現存する信用金庫においても3番目に長い歴史をもつ。営業エリアは、京都府北部(宮津市・舞鶴市・京丹後市・綾部市・福知山市・与謝野町・伊根町の5市2町)を中心に、13市4郡の広い地域を営業地区とし、現在37店舗、654名の職員がおり、貸出金残高は3759億円、預金積金は8,038億円となっている。2015年からの10カ年長期経営計画において「地域活性化の実現とほくとしきんブランドの確立」を掲げ、地域の将来像づくりと地域活性化をリードする取組みを数多く実施、推進している金融機関である。 また申請団体のプラスソーシャルインベストメント株式会社は2016年設立。2017年第二種金融商品取引業登録。共感に基づく資金を個人・企業等から募り、NPOや企業による地域課題解決のための事業に資金提供を行う事業を行っている。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
京都北都信用金庫は、地元の中小企業者や住民の皆様約6万人が会員となっており、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営している協同組織金融機関である。地元の皆様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とされる事業者の皆様にご融資を行い、事業や生活の繁栄をお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めている。また、近年では金融機能の提供にとどまらず、観光振興、環境保護、教育支援など、あらゆる面で「地域を元気にする」活動に力を入れており、地域活性化の実現を金庫の最重要課題として掲げて取組みを行っている。

入力数 (1) 408 字 (2) 320 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
今回の事業対象エリアである京都府北部は、連携団体の京都北都信用金庫の営業エリアと重なっており、5市2町、人口約29万人の地域である。北は天橋立で有名な観光地の宮津市から、工業団地を有し北部交通の要所とも言える福知山市などがある。このたび、金庫が新型コロナウイルス感染拡大による影響調査を行ったところ、2020年の観光入込客は前年比で3割減、宿泊数にいたっては4割近い減少であり、これは過去60年で最大の落ち込みであることがわかった。あわせて、売上が30%以上減少した事業者は全体の36%、飲食や宿泊にいたっては70%を超える減少であることもわかった。 あわせて、こういった新型コロナウイルス感染拡大による影響は、観光地や工業地のみならず、限界集落と呼ばれる超少子高齢化・人口減少が著しい中山間地の集落においても大きな影響を及ぼしていること、またより事態は深刻化していることも、金庫による調査で明らかになった。 例えば、それまで地域おこしなどで関わっていたボランティア等の流入は大幅に減少しているという。そのことによって限界集落等で行われてきた地域活動が中止・停滞、これまでなんとか維持してきた地域の活力が低下の一途となってきている。一方でコロナによる新しい動きとして、移住者は増加傾向にあるが、これまでそのエリアが好きでその地域で働きながら住もうという移住者とは違い、都会に仕事をもつリモートワーカーが増えているため、地域との関わりが希薄な方も多く、地域コミュニティにおける新たな課題となっている。

入力数 652 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
京都府北部はコロナによる観光客の減少、経済の停滞を余儀なくされており、深刻な影響を受けている。さらに限界集落では、集落を維持していたに必要な地域おこしの取組みが消滅、他地域からのボランティア活動による担い手の流入の停止等、急速に地域の活力が低下している。この限界集落の閉塞感を打開するため、これまでも限界集落における事業展開に意欲的であった事業者等と地元住民とが連携し、コロナ前とは違った形で新たな地域の働く場・コミュニティづくりの取組みを起こしていく事が急務である。本事業を通じて、困難にある限界集落の地域住民の暮らしや仕事を支援するモデル事業を募集、事業を通じて、早急な状況改善に寄与したい。

入力数 297 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
限界集落における空き家や耕作放棄地等を活かした再活用	2022年5月～ 2023年3月
北部エリアの丹後米を活用した、新たな特産品開発	2022年5月～ 2023年3月
限界集落の食や生活の特色を活かしたフードキャンプやローカルツアー等の企画	2022年5月～ 2023年3月
北部エリアや限界集落の課題解決を下支えする若手人材の育成や人材派遣	2022年5月～ 2023年3月
廃棄せざるを得ない野菜や食材等を活用して、缶詰等の長期保存を可能とする新たな食品開発	2022年5月～ 2023年3月
新たな移住者を対象としたコミュニティとのつながり創出活動	2022年5月～ 2023年3月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
これまでも限界集落における様々な取組みは存在していたものの、ボランティアによる取組や行政からの補助によるものが多く、継続性という面においても課題があったと感じている。今回の伴走支援においては、これまで限界集落における事業展開に意欲的であったがコロナによって活動の減少、停滞を余儀なくされてしまった事業者を対象に、コロナ前の活動内容の見直しやブラッシュアップ支援、また補助金等に頼らなくてもよいスモールビジネスの展開、コーディネーターがまず重要であると考えている。加えて、地元の金融機関である京都北都信用金庫では、助成終了後の財源確保にむけた事業計画・収支計画の立案についても伴走支援し、ソーシャルビジネスとして自立的な運営ができるための基盤整備を目指す。	いずれも実行団体の事業期間中 2022年4月から2023年3月まで
①実行団体の事業提案および事業内容のブラッシュアップに関する支援 ②実行団体のもつ潜在的な強みを引き出す経営支援 ③ステークホルダーも含めた事業構築作業のための場づくり・マッチング、地域や事業者とのコミュニケーション支援 ④毎月のモニタリングと成果達成に向けた情報および人的・物的資源の仲介 ⑤本事業終了後を見据えた独自財源の確保と事業計画立案支援	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体において、限界集落に適した新たな働く場や地域とのつながりの場創出のためのモデル事業が実施され、検証がなされている	・課題解決に向けたモデル事業の実施 ・事業実施後のアンケートやヒアリング結果	・モデル事業への参加 ・事業実施後の振り返りや検証の場への参画 ・事業対象者へのアンケートやヒアリング	10団体/実行団体のすべてが事業期間内にモデル事業の実施、検証が終わっている	2023年2月末
上記のモデル事業実施、検証を踏まえて、次年度以降の事業計画、収支計画、運営体制の目的ができています	・次年度の事業計画、収支計画の立案 ・運営体制の構築	・実行団体との協議を通じて把握するとともに、事業計画、収支計画、運営体制の資料提出を求める	10団体/実行団体のすべてが次年度の事業計画、収支計画、運営体制が固まっている	2023年3月中旬
次年度以降の資金調達の見込ができています	・次年度の事業実施に向けて、持続的な運営が確保できるための資金調達（融資、助成金、寄付金等）の計画	・実行団体代表・経営層とのミーティングおよびヒアリングによる把握 ・次年度の資金調達計画の提出を求める	・事業計画・収支計画が完成、次年度から自己資金や融資等で活動を継続する団体 5 ・事業計画・収支計画は完成し、行政等との連携を通じて助成金などの調達を行った上で活動を継続できる団体 3 ・ボランティア活動を通じた継続となる団体 2	2023年3月末

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
・事業を通じて、限界集落で暮らすこと、働くことに困難を抱えている人たちが働く場や居場所を失わないモデルが創出されている ・今回支援したモデル事業の成果や課題が明確になり、地域で可視化することを通じて、限界集落におけるソーシャルビジネスの可能性に意欲をもつ地元企業や支援団体が増加している ・感染の収束が長期化・深刻化した場合においても、地域エリア内での支え合いが持続化する体制や環境が構築されている

入力数 199 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	300万円～5000万円（1億円）
(3)申請数確保に向けた工夫	申請者である京都北都信用金庫は対象エリアに支店37店舗をもち、また若手経営者の会を主催するなど、日常的に地元事業者とのコミュニケーションを図っている。そのため、本事業におけるニーズの把握はほぼ済んでおり、採択予定数以上の実行団体の申請を見込んでいる。募集に関しても、2019年から協定締結をしているプラスソーシャルインベストメント株式会社と連携し、WEB説明会や対面での説明会開催を複数回実施する予定である。加えて地元新聞社や放送局等のつながりも強いことからメディア広報、圏域の市役所・大学・地域金融機関・支援機関等を通じて申請団体の確保に努める。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募要項確定(2022年2月末)→公募開始(2022年3月頭)→公募締め切り(2022年4月中旬)→選考会(2022年4月下旬頃)→通知 (2022年5月頭) 学識経験を委員長とし、当法人の役員（金融・弁護士）、福祉分野の専門家、ソーシャルビジネスの専門家の5名で構成される選考会で採択団体を決定する。選考基準は募集要項と同時に公表するが、本助成金終了後も資金調達をして事業継続することができる団体であることを条件とする。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業責任者は■■■■（京都北都信用金庫常務理事）を中心に、京都北都信用金庫が案件開拓、伴走支援等を主に行う。プラスソーシャルインベストメント株式会社は募集要項等の作成、助成金支援のノウハウ提供等のバックオフィス関係を中心に担当する。次年度の事業計画や資金調達のための支援については、金庫とプラスソーシャルインベストメントが双方の知見を活かして連携して実施する。
(2)他団体との連携体制	1. 案件創出、地域資源との接続： 京都府丹後広域振興局、舞鶴市役所、福知山市役所、京丹後市役所、宮津市役所、綾部市役所、伊根町役場、与謝野町役場 2. 広報に関する連携：京都新聞、両丹日日新聞、北近畿経済新聞
(3)想定されるリスクと管理体制	①コロナ感染・拡大による事業の中断・中止のリスク：実行団体における感染防止、対策のためのガイドライン、感染が発覚した際の対応マニュアルの提供およびサポート体制の準備 ②助成終了後に事業継続が困難になるリスク：コロナ長期化に伴い実行団体の経営や資金繰りが悪化することがないように、月次モニタリングとあわせて、長期化を見据えた資金計画の策定を支援する（連携団体および伴走支援担当） ③法令およびコンプライアンス違反の発生するリスク：新規事業を短期で行うことから、法令違反等がおきないように、コンプライアンス部および顧問弁護士が随時相談できる体制を提供

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
本事業の連携団体であるプラスソーシャルインベストメント株式会社は、事業開始の2018年から現在までの3年間で、800名を超える地域住民・企業法人・学校法人・金融機関等から約17億3000万円の資金調達を行い、近畿・四国エリアの7地域43のNPO・社会的企業に資金提供している他、滋賀県東近江市、愛媛県西条市、岡山市等においては自治体と連携した成果連動型助成金のスキーム開発および事業担当をしており、これまでに27団体の募集事務・伴走支援等に従事した実績がある。また2020年には休眠預金事業にも採択され、5団体2億円規模の助成金事業を実施しており、助成金関連のノウハウも有している。				
②-2前年度に助成した団体数	5団体		②-3前年度の助成総額	約2億円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>本事業の連携団体であるプラスソーシャルインベストメント株式会社においては下記の実績を有している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携支援：滋賀県東近江市、愛媛県西条市、岡山県岡山市、大阪府豊中市等で社会的投資の推進として行政・地域事業者・地域金融機関等と連携したSIB事業に従事 ・調査研究：平成30年度国土交通省「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性調査検討業務」審議委員メンバーとして参画 ・連携・伴走支援：学校法人立命館が資金拠出して運営する「立命館ソーシャルインパクトファンド」で採択したソーシャルビジネス事業の伴走支援を実施中（事業創造、事業支援、社会的インパクト測定、学校法人との連携支援等） ・また各地で社会的事業を担う25の個人および団体が当社理念を各地域で実現するために、株主として経営に参画している他、10の行政・大学・信用金庫と連携協定を締結している。 				